

東峰村 財務状況把握の結果概要<ポイント>

○診断結果

債務償還能力

ストック面（債務系統）

非該当

- ①実質債務月収倍率が24ヶ月以上
- ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ、債務償還可能年数が15年以上

フロー面（収支系統）

非該当

- ①行政経常収支率が0%以下
- ②行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数が15年以上

平成25年度
(前回診断年度)

留意すべき
状況にない

実質債務月収倍率
▲6.0月

債務償還可能年数
0.0年

行政経常収支率
24.9%

平成25年度
(前回診断年度)

留意すべき
状況にない

積立金等月収倍率
20.6月

行政経常収支率
24.9%

令和元年度
(診断対象年度)

留意すべき
状況にない

非該当

実質債務月収倍率
▲0.8月

債務償還可能年数
0.0年

非該当

行政経常収支率
15.2%

令和元年度
(診断対象年度)

留意すべき
状況にない

非該当

積立金等月収倍率
17.7月

非該当

行政経常収支率
15.2%

資金繰り状況

ストック面（積立系統）

非該当

- ①積立金等月収倍率が1ヶ月未満
- ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ、行政経常収支率が10%未満

フロー面（収支系統）

非該当

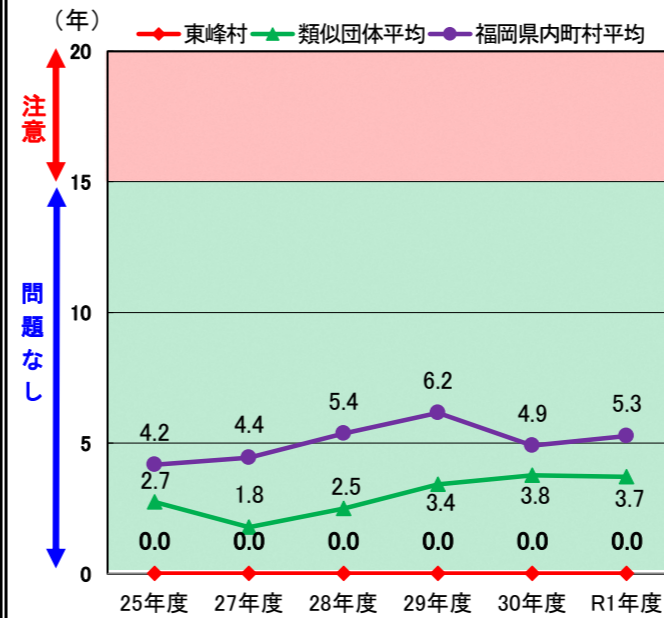
- ①行政経常収支率が0%以下
- ②行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数が15年以上

○財務指標の推移

債務償還可能年数

<<意義>>

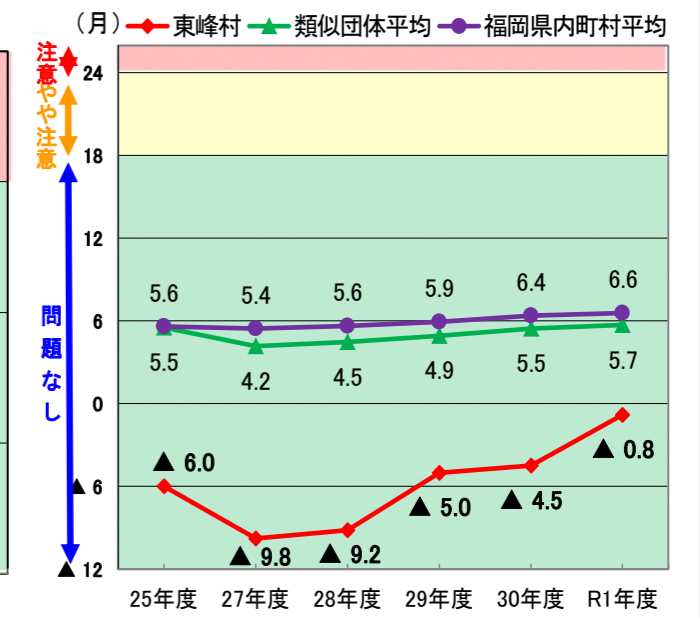
1年間で生み出される償還原資で債務を返済するのに何年かかるか
債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支



実質債務月収倍率

<<意義>>

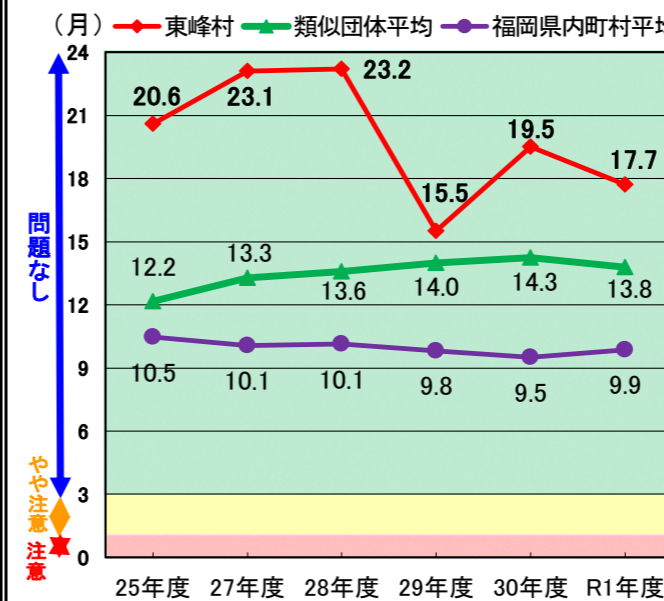
債務が月収の何ヶ月分あるか
実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)



積立金等月収倍率

<<意義>>

積立金が月収の何ヶ月分あるか
積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)



行政経常収支率

<<意義>>

収入からどの程度の償還原資を生み出しているか
行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

